

目次

はじめに

- 法令の凡例
- 通達などの凡例
- 判例・裁決の凡例

序章 問題の所在と研究の方向性について

- 1 問題の所在
- 2 研究の方法
- 3 報告書の構成 第1部について
- 4 報告書の構成 第2部について
- 5 報告書の読み方など
- 6 調査報告書の概要

第1部 障害福祉事業等の概要や経緯の基礎知識

第1章 社会福祉の変遷

- 第1節 序文
- 第2節 明治から戦後
- 第3節 戦後 昭和20年代
- 第4節 戦後 昭和30年代からオイルショック
- 第5節 高齢社会の本格的な到来
- 第6節 少子化問題の顕在化
- 第7節 社会福祉基礎構造改革 措置から契約へ
- 第8節 障害者福祉への影響
- 第9節 障害者総合支援法の改正の概要
- 第10節 NPO法人と社会福祉
- 第11節 バブル崩壊以降の「失われた20年」からアベノミクス政策まで
- 第12節 子ども家庭福祉政策重視
- 第13節 新たな貧困とコロナショック
- 社会福祉の変遷 年表

第2章 障害福祉サービスを実施しているNPO法人の実態調査

- 第1節 障害福祉サービスを実施しているNPO法人実態調査(概要)
- 第2節 障害福祉サービスを実施している東京都のNPO法人実態調査
- 第3節 障害福祉サービスを実施している愛知県のNPO法人実態調査
- 第4節 障害福祉サービスを実施している福岡県のNPO法人実態調査

第3章 障害者、高齢者、児童三分野の概要と比較

- 第1節 はじめに
- 第2節 障害者福祉の法制度
- 第3節 高齢者福祉の法制度
- 第4節 児童福祉の法制度
- 第5節 最後に

第4章 障害福祉サービス等の制度 —— 障害福祉サービス等に関する法令上の規定の整理

- 01 わが国の福祉政策、特に障害者福祉政策の変遷はどのようになっているのか?
- 02 社会福祉事業の種類には、どのようなものがあるか?
- 03 第二種社会福祉事業には、どのようなものがあるか?
- 04 障害者関係の第二種社会福祉事業を、さらに詳しくみるとどうなるか?
- 05 第二種社会福祉事業と総合支援法の関係は、どうなっているか?その概要は?
- 06 まず総合支援法の全体像を教えてください。
- 07 第二種社会福祉事業と総合支援法の関係はどうなっているか?まず自立支援給付とは何か?
- 08 入所施設系の規定が複雑なのでわかりにくいのだが・・・
- 09 地域生活支援事業とは、何か?
- 10 移動支援事業とは、どのようなサービスか?
- 11 地域活動支援センターでは、どのような事業が行われているのか?
- 12 相談支援事業とは、何か?
- 13 障害福祉サービス事業と医療等とのかかわりはどうなっているか?
- 14 NPO法人に最も関係のある第二種社会福祉事業を整理するとどうなるか?
- 15 居宅介護とは、どのようなサービスか?
- 16 重度訪問介護とは、どのようなサービスか?
- 17 同行援護とは、どのようなサービスか?

- 18 行動援護とは、どのようなサービスか？
- 19 療養介護とは、どのようなサービスか？
- 20 生活介護とは、どのようなサービスか？
- 21 短期入所とは、どのようなサービスか？
- 22 重度障害者等包括支援とは、どのようなサービスか？
- 23 施設入所支援とは、どのようなサービスか？
- 24 自立訓練とは、どのようなサービスか？
- 25 就労移行支援とは、どのようなサービスか？
- 26 就労継続支援とは、どのようなサービスか？
- 27 就労定着支援とは、どのようなサービスか？
- 28 自立生活援助とは、どのようなサービスか？
- 29 共同生活援助とは、どのようなサービスか？
- 30 NPO法人が行う障害福祉サービスは、何か？
- 31 就労支援事業を再度まとめるとどうなるのか？
- 32 就労支援事業の実際は、どうなっているか？
- 33 就労支援事業における生産活動の位置づけは、どうなっているのか？
- 34 生産活動を行う場合に、どのような規制があるのか？
- 35 障害福祉サービスの利用までの流れはどうなっているか？
まず、利用対象者は、どのようにして決定されるのか？
- 36 障害福祉サービスの利用までの流れはどうなっているか？
事業所との契約は、どのようにするのか？
- 37 障害福祉サービスの金額は、どのようにして決められるか？
- 38 会計の区分は、どうなっているか？
- 39 障害福祉サービスの実際像は、どうなっているのか？

第5章 収益事業課税の変遷

- 第1節 明治以降の法人への課税
- 第2節 シャウブ勧告
- 第3節 昭和25年の法人税法改正による収益事業課税制度創設
- 第4節 収益事業課税制度創設における請負業
- 第5節 その後の特掲事業の追加などの経緯
- 第6節 まとめ

第2部 障害福祉事業等への収益事業課税の個別論点

第1章 収益事業全般

- 01 租税法律主義と請負業の解釈
- 02 課税要件明確主義と請負業の解釈
- 03 国税庁の「文書回答事例」と「質疑応答事例」について
- 04 イコールフットィング論の根本的意義
- 05 イコールフットィング論の具体的な役割
- 06 NPO法人だけに限定された障害福祉サービス質疑応答の是非
- 07 障害福祉サービス事業における法定代理受領制度

第2章 高齢者福祉と医療保健業

- 08 介護サービス事業における医療保健業としての課税について
- 09 日本標準産業分類と医療保健業
- 10 社会福祉法人会計基準を参考とした介護サービス事業における事業分類
- 11 医療保健業と医療費控除
- 12 総合支援法の生活介護事業の医師配置の規定について
- 13 医療的ケアと医療保健業
- 14 医療保健業の定義と医師法17条の解釈通知による医療行為
- 15 障害福祉サービスの個別支援計画の策定過程における医療との関わりについて
- 16 社会福祉法人と医療保健業

第3章 児童福祉

- 17 教育事業の課税対象外の根拠
- 18 保育事業における養護と教育
- 19 保育所の収益事業該当性
- 20 認可保育所の契約について
- 21 認可外保育施設の認可保育所との同等性による課税対象外の判定
- 22 保育所と学童保育と放課後等デイサービス

第4章 障害者福祉全般

- 23 収益事業の対象を障害福祉サービス事業だけに限定することの是非

- 24 グループホームに見る他の特掲事業への該当の可能性
- 25 付随行為の拡大解釈による収益事業の判定の妥当性
- 26 総合支援法の下での、個別事業者による独自の障害福祉サービス提供の可能性
- 27 障害福祉サービスと実費弁償規定の関係
- 28 介護給付費と訓練等給付費の違いに注目した判定の可能性

第5章 請負業

- 29 「契約形態論」と「業としての該当性論」について
- 30 法令の規定から見た契約形態論の誤りについて
- 31 通達等から見た契約形態論の誤りについて
- 32 収益事業課税制度創設と法人税法取扱通達の発遣当時の検証
- 33 事務処理の委託を受ける業を含むという改正の趣旨の検証
- 34 実費弁償非課税規定の改正の趣旨の検証
- 35 現行通達への改正の検証からみた収益事業の業としての該当性の考え方の妥当性
- 36 障害者福祉事業が請負業に該当するか否かの検証
- 37 利用契約への変更前の措置委託が収益事業とされなかった理由について
- 38 措置委託制度時代に非課税であったものが利用者との契約制度に変更になったことをもって課税事業とすることの是非
- 39 障害福祉サービス事業の実際の利用手続きの検証
- 40 他の特掲事業と請負業の二重判定禁止通達の意味
- 41 二重判定禁止の基本通達から見た障害福祉サービス質疑応答の誤りについて
- 42 請負業をバスケットカテゴリーと考えることの是非

第6章 就労支援事業

- 43 無認可小規模共同作業所から就労継続支援B型事業への変遷について
- 44 特定従事者の「生活の保護に寄与すること」の本来の意義
- 45 「生活の保護に寄与しているか否か」の判断基準
- 46 特定従事者への配分割合の計算方法
- 47 生産活動に見る収益事業の判定単位
- 48 指定就労継続支援事業における工賃給与配分に関する法令の規定

参考資料

委員名簿

第1部

障害福祉事業等の概要や 経緯の基礎知識